

## II 地域経済が元気で活力のある新潟

### 1-(2) 日本海側の国際拠点化と北東・東南アジアをはじめ諸外国との交流促進

#### ② 諸外国との交流拡大を通じた海外成長市場の活力の取込み

### 1 現状・課題

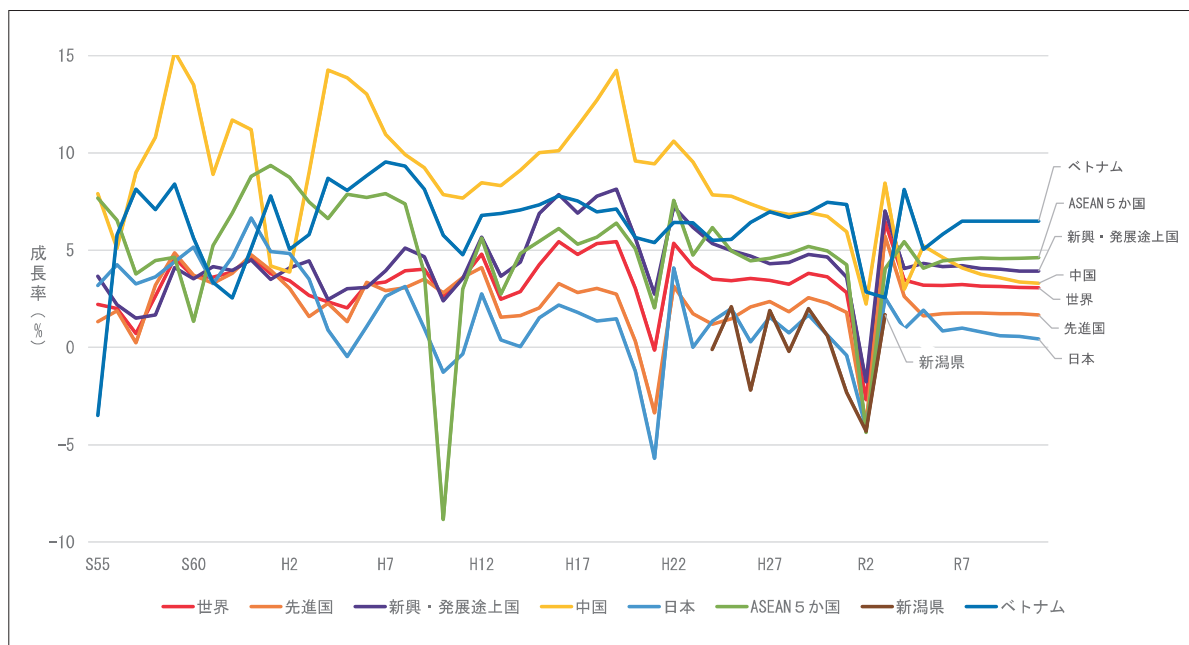
本県は、長年の対岸交流で培った人的ネットワークや航路・空路等の交通インフラ等を活用し、これまでは主に北東アジア地域の拠点となることを目指して、人的・経済的な交流を進めてきた。一方、近年、国際情勢が急激に変化している中、政治や安全保障の問題が経済にも影響するようになっており、海外との人的・経済的な交流を一層進めていく上では、各国・地域の政治や社会情勢を踏まえた対応が求められるようになっている。

こうした中、経済成長が続く東南アジアは、人口も増加しており、市場としても労働力の確保先としても魅力的な地域であることから、その活力を本県の発展につなげるため、令和6年度に知事政策局国際課に東南アジア室を新たに設置した上で、更なる交流拡大に取り組んでいるところである。

加えて、南アジア、アフリカ、中南米等のいわゆるグローバルサウスと呼ばれる新興国・途上国は、人口増加とともに、今後、長期にわたり経済的な存在感を高めると予測されている。

人口減少・流出が続く本県の経済を活性化させ、日本海側の国際拠点としての競争力を強化する観点から、今後、こうした諸外国との交流を一層拡大し、海外成長市場の活力を積極的に取り込んでいくことが重要である。また、そのためには、海外との交流等を担うグローバル人材の育成や、人材不足が課題となる中、事業者ニーズを踏まえた外国人材の受入れも促進していく必要がある。

#### ●経済成長率予測



出典：International Monetary Fund「World Economic Outlook Database, April 2024」、新潟県統計課「令和3年度県民経済計算」（※成長率の期間は年度）を基に県作成

※世界（全196か国）、先進国（G7、豪州、韓国など41か国）、ASEAN5か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）

新興・発展途上国（ブラジル、中国、インド、ロシアなど155か国）

## (1) 人的交流

- 世界的な新型コロナウイルス感染症の流行による人的交流の停滞により影響を受け減少した、本県の外国人延べ宿泊者数や、外国人留学生数は徐々に回復基調にあるものの、全国中位にとどまっている。外国人に向けた本県の魅力発信による新潟の認知度向上等を通じて、インバウンド誘客や外国人留学生などの人的交流の拡大につなげていくことが重要である。
- 本県の1,000人当たり県民出国者数は、全国的に下位に位置しており、海外への日本人留学生の数も全国的に中位にある。このため、海外の暮らしや文化等に接する機会の提供など、県民の海外への関心を高めていく取組が必要である。
- 人材育成に注力する県内大学等の協力を得ながら、海外との交流等を担うグローバル人材の育成を促進するとともに、必要な外国人材を十分に受け入れるため、外国人の方々から選ばれる新潟となるための環境の整備等が重要である。

### ●県民出国者数・日本人留学生数・外国人延べ宿泊者数・外国人留学生数・外国人労働者数

|                                     |    | H12 (2000)                          | H22 (2010)     | R1 (2019)        | R2 (2020)        | R3 (2021)       | R4 (2022)       |
|-------------------------------------|----|-------------------------------------|----------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 1,000人当たり県民出国者数 (人)<br>(本県順位)       | 年  | 68.1<br>(39位)                       | 58.0<br>(39位)  | 63.2<br>(38位)    | 9.2<br>(38位)     | 1.1<br>(31位)    | 5.6<br>(36位)    |
| 海外への日本人留学生数 (人)                     | 年度 | —                                   | 363            | 1,463            | 317              | 33              | 366             |
| うち大学等<br>(本県順位)                     |    | —<br>(—)                            | 363<br>(15位)   | 1,154<br>(19位)   | 8<br>(15位)       | 27<br>(24位)     | 360<br>(19位)    |
| うち高校等<br>(本県順位)                     |    | —<br>(—)                            | —<br>(—)       | 309<br>(19位)     | 309*<br>(19位)    | 6<br>(30位)      | 6*<br>(30位)     |
| 外国人延べ<br>宿泊者数 (人泊)<br>(本県順位)        | 年  | —                                   | —              | 480,470<br>(26位) | 255,180<br>(14位) | 30,680<br>(20位) | 87,450<br>(19位) |
| 外国人留学生数 (人)                         | 年度 | —                                   | 1,597          | 2,450            | 2,214            | 1,978           | 1,837           |
| うち大学等<br>(本県順位)                     |    | —<br>(—)                            | 1,597<br>(20位) | 2,434<br>(21位)   | 2,198<br>(21位)   | 1,965<br>(20位)  | 1,824<br>(23位)  |
| うち高校等<br>(本県順位)                     |    | —<br>(—)                            | —<br>(—)       | 16<br>(46位)      | 16*<br>(46位)     | 13<br>(20位)     | 13*<br>(20位)    |
| 外国人労働者数 (人)<br>(本県順位)<br>※ 各年10月末現在 | —  | 3,344<br>(26位)<br>※2008年の<br>データで記載 | 4,798<br>(23位) | 10,430<br>(25位)  | 10,427<br>(27位)  | 10,262<br>(27位) | 10,705<br>(26位) |

出典：法務省「出入国管理統計」

日本学生支援機構（JASSO）「日本人学生留学状況調査」、「外国人留学生在籍状況調査」

文部科学省「高等学校等における国際交流等の状況について」（隔年調査）

観光庁「宿泊旅行統計」、厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめを基に県作成

（注）※の高校等の留学生数は隔年調査のため、前年度と同数を記載

## (2) 経済交流

- 県内企業の輸出額は、令和元年の3,118億円から、令和4年には4,941億円と4年連続で増加しているものの、県内企業等の稼ぐ力を強化するため、販路開拓や海外展開を一層進めていく必要がある。
- 県内で開催される国際会議や国際見本市、国際スポーツ大会等の開催件数は、新型コロナウイルス感染症の流行により一時的に減少したものの、回復傾向にある。引き続き、こうした経済波及効果が期待される国際会議等の誘致や、新潟に優位性のある国際的なイベントの開催等を通じて、積極的に交流人口の拡大に取り組むことが重要である。

### ●県内企業の輸出額、国際会議開催件数、国際見本市、国際スポーツ大会等の件数

|                                |    | H12 (2000)                 | H22 (2010)                 | R1 (2019)                  | R2 (2020)                  | R3 (2021)                  | R4 (2022)                  |
|--------------------------------|----|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 県内企業の輸出額<br>(上位品目)             | 年  | 2,265億円<br>〔電気機械〕<br>〔化学品〕 | 3,025億円<br>〔電気機械〕<br>〔化学品〕 | 3,118億円<br>〔電気機械〕<br>〔化学品〕 | 3,437億円<br>〔電気機械〕<br>〔化学品〕 | 4,399億円<br>〔電気機械〕<br>〔化学品〕 | 4,941億円<br>〔電気機械〕<br>〔化学品〕 |
| 国際会議開催件数<br>(本県順位・全国に占める本県の割合) | 年度 | 10<br>(19位・0.4%)           | 30<br>(15位・1.4%)           | 28<br>(17位・0.8%)           | 1<br>(16位・0.4%)            | 0<br>(開催なし：<br>38都道府県)     | 3<br>(21位・0.5%)            |
| 本県の国際見本市、国際スポーツ大会等の件数          | 年度 | 17                         | 23                         | 16                         | 3                          | 3                          | 5                          |

出典：新潟県産業政策課「新潟県輸出入状況・海外進出状況調査」  
新潟県国際課「国際交流概要」  
日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」を基に県作成

## 2 政策の展開・取組

### 【めざす姿】

多岐にわたる県のグローバル戦略（県産品輸出、インバウンド誘客等）に官民の関係者が連携して取り組むことにより、諸外国との交流の拡大を通じて海外の活力を一層取り込み、ヒト・モノ・情報等が活発に行き交う日本海側の国際拠点としての新潟県を実現する。

本県と地理的に近接している北東アジア地域の人口やGDPは、世界全体の約4分の1を占めており、経済的な重要性は高く、これまでの交流の蓄積や総領事館の存在などを通じたつながり、充実した交通ネットワーク等を踏まえた交流を引き続き推進する。

また、東南アジア地域は、高い経済成長を見せており、今後、世界の「開かれた成長センター」となる潜在力が注目されていることから、地方自治体間の交流協力に関する覚書を締結したベトナムなど東南アジア地域の活力を取り込み、本県の発展につなげるため、一層の交流を進める。

さらには、本県の強みを有する農林水産物・加工品、地場産品をはじめとする工業製品等の輸出拡大が見込まれる欧米豪などの地域との交流を進めるとともに、市場規模拡大の見込まれる「グローバルサウス」と呼ばれる新興国・途上国などについても、今後の交流拡大を模索する。

## ■ 県民の海外への関心の喚起やグローバル人材の育成

- 県民の海外への関心を高めていくため、民間国際交流団体、教育機関等とともに、海外との学校間交流や、海外を行き先とした修学旅行、各種研修旅行を促進するほか、海外の県人会の協力によるホームステイの実施など、青少年等が海外に直接触れ合う機会の提供に努める。
- 韓国・中国の総領事館やモンゴル名誉領事館と協力し、お互いの国を理解するための交流事業を実施する（なお、ロシア総領事館と協力した交流事業は、ウクライナに平和が戻るまでの当面の間、県が主体となるものについては中止する）。
- 日本人留学生の増加に向けては、経済的理由、語学力不足、留年や就職への不安、情報不足が課題として指摘されていることから、県内大学等と連携し、若者の留学を後押しする情報の提供や、海外留学した日本人学生の県内就職を促進する。
- 国際地域学部と国際経済学部を有し、北東アジア研究所の知見も活かした実践的な国際教育が期待できる新潟県立大学や、世界各国から将来の指導層が集う国際大学など、県内大学等の貴重な資源を活用することにより、県内企業の輸出拡大・海外展開やインバウンド誘客増加など、新潟県の国際化や経済活性化を牽引するグローバル人材の育成を促進する。

## ■ 外国人の来訪促進

- 本県にゆかりがある方々とのネットワークの構築・活用などにより、地域における豊かな食文化など本県の魅力の情報発信による新潟の認知度向上等に取り組む。
- 東アジア、東南アジア、欧米豪などの各市場の特性、外国人観光客の嗜好と合わせてガストロノミー、スノーリゾート、世界遺産「佐渡島の金山」を有する佐渡等、本県の有する多様な観光資源を踏まえ、戦略的なブランド構築や誘客プロモーションなどに官民一体で取り組む。【再掲（P260）】
- 経済効果の高いMICE（P255（注）参照）の特徴を踏まえ、関係団体と連携し、本県の魅力や強みを活かした発信など、海外からのインセンティブ旅行や国際会議等、MICEの種類・開催形態に応じたセールス活動を展開する。【再掲（P260）】
- 新潟県の国際化等に資する外国人留学生の受入れを促進するため、県内大学等の外国人留学生確保の取組を支援するとともに、外国人留学生の就職も含めた県内定着を促進する。
- 新潟県立大学北東アジア研究所が有するネットワーク等を活用し、諸外国との質の高い開かれた共同研究の推進による学術・研究分野での活発な人的交流や、産業界との積極的な対話を通じた地域社会や産業・経済への一層の貢献を目指す。

## ■ 外国人材の受入れに対応した受入環境づくり

- 外国人材の受入れに対応し、外国人も安心して生活でき、能力を発揮して活躍できる多文化共生社会の実現に向け、新潟県国際交流協会等の関係機関と協力し、一層の取組を進める。
  - ・ 日本人住民との円滑なコミュニケーション等を支援するため、令和6年3月に策定した「日本語教育の推進に関する基本的な方針」を踏まえ、外国人住民の希望や能力に応じた日本語教育や、外国人が必要な情報が得られるよう、やさしい日本語を含めた多言語対応を推進する。
  - ・ また、関係機関と連携し、外国人総合相談センターにおける生活、労働等に関する相談対応など、外国人が安心して暮らせるよう生活支援に取り組む。

- ・日本人と外国人が互いの文化や生活習慣を理解・尊重し合い共生できるよう意識啓発を図るとともに、地域住民との交流の機会を提供するなど、外国人住民の地域社会への参画を促進する。また、外国人住民との連携・協働による、地域の活性化を推進する。

## ■ 県内企業の海外展開支援【再掲（P280）】

- 県内企業の海外展開を促進するため、世界でも競争力を発揮できる県産品の輸出について重点的に支援する。また、各企業の状況に対応したきめ細かい支援を行い、輸出に取り組む県内企業の増加を図るとともに、輸出量・輸出額の増加に向け取り組む。
- 令和5年に県が締結したベトナム地方省（タインホア省・ビンロン省）と交流協力に関する覚書（MOU(P12(注)参照)）を契機とし、ベトナムとの経済交流を一層促進する。
- 県の海外事務所・拠点や、にいがた産業創造機構（NICO）、日本貿易振興機構（ジェトロ）、県内金融機関等と連携し、県内関係団体の有する海外ネットワークや情報網を活用して、海外との経済交流を促進するため、オール新潟で県内企業の海外展開支援に積極的に取り組む。
  - ・海外市場に関する情報提供や海外展開に関する実務セミナーの共催による実施
  - ・相談対応等を通じた新規に輸出に取り組む企業の発掘
  - ・海外ビジネスサポートデスク等による海外展開に関する個別相談対応
  - ・助成金による海外市場調査、海外展示会等への出展等への経費支援

## ■ 交流を進める基盤の強化〔下記の政策と連動して取り組む〕

- Ⅱ－１－（１）－③ 外国人観光客の誘致推進（P259）
- Ⅱ－２－（１）－① 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化（P277）

〈地域ごとの取組の方向性〉

| 地域                                       | 取組の方向性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 共通                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>○諸外国との交流拡大を通じた海外成長市場の活力の取込み</li> <li>○県民の海外への関心の喚起、グローバル人材の育成</li> <li>○外国人の来訪促進（インバウンド誘客等）</li> <li>○外国人材の受入れに対応した受入環境づくり</li> </ul>                                                                                                                                                          |
| 北東アジア<br>（中国、ロシア、モンゴル、韓国）<br>※研究対象として北朝鮮 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○各国との関係深化、相互理解の促進<br/>例）本県と友好関係にある地域や、総領事館と連携した取組</li> <li>○本県の認知度向上<br/>例）本県の有するネットワーク活用による情報発信</li> <li>○留学生の受入促進<br/>例）県内大学等の留学生受入れの支援</li> <li>○海外事務所・拠点等による交流促進<br/>例）情報収集・分析、交流支援</li> <li>○県内企業の海外展開支援<br/>例）NICO、ジェトロ等による現地情報提供、販路開拓支援</li> <li>○交通ネットワーク充実<br/>例）航路・航空路の充実</li> </ul> |

| 地域                       | 取組の方向性                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 東南アジア                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○各国との関係深化、相互理解の促進<br/>例) 本県と友好関係にある地域と連携した取組</li> <li>○本県の認知度向上<br/>例) 本県の有するネットワーク活用による情報発信</li> <li>○留学生の受入促進<br/>例) 県内大学等の留学生受入れの支援</li> <li>○県内企業の海外展開支援<br/>例) NICO、ジェトロ等による現地情報提供、販路開拓支援</li> </ul> |
| その他<br>(欧米、豪州、グローバルサウス等) | <ul style="list-style-type: none"> <li>○本県の認知度向上<br/>例) 本県の有するネットワーク活用による情報発信</li> <li>○県内企業の海外展開支援<br/>例) NICO、ジェトロ等による現地情報提供、販路開拓支援</li> </ul>                                                                                                 |

### 3 達成目標（成果指標）

| 指標名           | 現状値                       | 令和10年度<br>目 標 値 | 令和14年度<br>目 標 値 |
|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 日本人留学生数       | 366人<br>(令和4年度)           | 3,939人          | 4,452人          |
| 外国人延べ宿泊者数【再掲】 | 529千人泊<br>(速報値)<br>(令和6年) | 880千人泊          | 1,150千人泊        |
| 外国人留学生数       | 1,837人<br>(令和4年度)         | 3,009人          | 3,210人          |
| 県内企業の輸出額      | 4,941億円<br>(令和4年)         | 5,478億円         | 5,868億円         |

【知事政策局、産業労働部、観光文化スポーツ部】





## II 地域経済が元気で活力のある新潟

### 2-(2) 若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

#### ① 若者の県内定着とU・Iターンの促進

### 1 現状・課題

本県の人口（社会動態）は、平成9年から減少が続いており、また、全国の中でも減少数が上位（※）となっている。

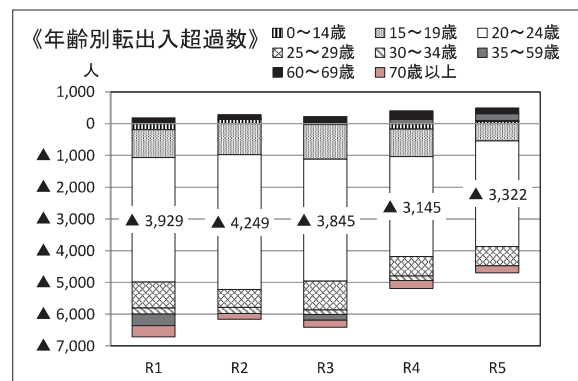
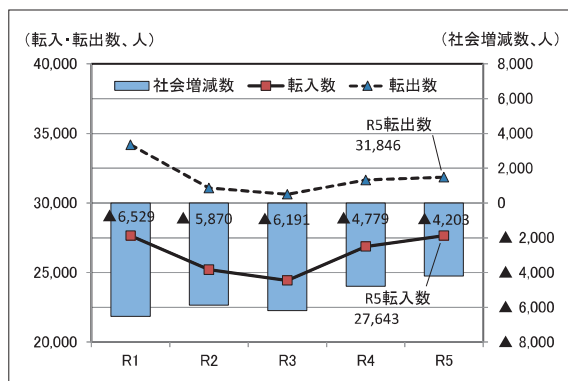
本県の特徴として、「20～24歳」の転出超過が大半を占め、特に女性の割合が高くなっているほか、「15～19歳」の転出超過も継続しており、進学や就職を契機とした若年層の東京圏への流出が、社会減の主な要因となっている。

そのうち大学等への進学時については、少子化の中でも、県内大学の魅力向上や進学者のニーズに応じた開学、学部・学科の設置等により、県内高校等からの県内進学者は、全体として増加している。その一方で、県内私立大学・短大を個別にみると、多くの大学が定員未充足となるなど厳しい状況が生じており、時代の要請に応じた県内大学の更なる魅力向上と周知が重要な課題となっている。

また、就職時については、働く条件や待遇などで若者にとって魅力的な企業が首都圏に多いことに加え、県内の中小企業の認知度が低く、その魅力が十分伝わっていないことも要因として考えられる。これまで、インターンシップ参加促進など県内企業と若者との出会いの場の創出や県内企業の魅力発信等に取り組み、協定大学卒業者のUターン就職率、県内大学生等の県内就職率ともに、低下傾向にある中で一定の改善がみられたものの、売り手市場の下で再び悪化している。更なる若年層の県内定着促進のため、企業誘致等により、安定的で良質な雇用の場を創出するとともに、県内企業におけるやりがい、所得、ワーク・ライフ・バランスなどの魅力を総合的に高め、発信していくことが重要である。

※ 総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和6年1月1日現在）」によると、令和5年中の本県の社会減少数は全国6位、社会減少率は全国15位（いずれも日本人住民）

#### ●新潟県の社会動態



《男女別転出入超過数（20～24歳）》（人）

|        | R1      | R2      | R3      | R4      | R5      |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全体     | △ 3,929 | △ 4,249 | △ 3,845 | △ 3,145 | △ 3,322 |
| 男性     | △ 1,549 | △ 1,852 | △ 1,698 | △ 1,305 | △ 1,478 |
| 女性     | △ 2,380 | △ 2,397 | △ 2,147 | △ 1,840 | △ 1,844 |
| 男性 (%) | 39.4    | 43.6    | 44.2    | 41.5    | 44.5    |
| 女性 (%) | 60.6    | 56.4    | 55.8    | 58.5    | 55.5    |

《地域別転出入超過数（20～24歳）》（人）

|       | R1      | R2      | R3      | R4      | R5      |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全国    | △ 3,929 | △ 4,249 | △ 3,845 | △ 3,145 | △ 3,322 |
| 北海道   | 9       | △ 24    | △ 3     | △ 17    | 38      |
| 東北    | 80      | 74      | 30      | 34      | 34      |
| 関東    | △ 4,029 | △ 3,764 | △ 3,451 | △ 3,320 | △ 3,599 |
| うち東京都 | △ 2,157 | △ 1,933 | △ 1,711 | △ 1,737 | △ 1,824 |
| 中部    | △ 108   | △ 142   | △ 238   | △ 313   | △ 251   |
| 近畿    | △ 151   | △ 108   | △ 119   | △ 105   | △ 201   |
| その他国内 | 32      | △ 38    | △ 4     | 105     | 57      |
| 国外    | 238     | △ 247   | △ 60    | 471     | 596     |

※△は転出超過

出典：新潟県統計課「新潟県の人口移動」を基に作成

## ●入社予定企業等を選ぶ際に最も重視したこと

|                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| 働く条件（労働時間・休日・休暇制度・勤務地・転勤有無等）    | 21.6% |
| 待遇（収入・各種手当・福利厚生・教育研修制度等）        | 17.0% |
| 自分のやりたい仕事ができそうか                 | 10.4% |
| 将来性（成長しそうか、または、安定し続けそうか）        | 9.2%  |
| 仕事にやりがいを感じられそうか                 | 8.8%  |
| 社風（職場の雰囲気になじめそうか）               | 6.6%  |
| ビジョンや経営方針                       | 6.0%  |
| 職場の人間関係（上司・先輩・同僚たちとうまくやっていけそうか） | 4.6%  |
| 規模や知名度                          | 3.8%  |
| 採用担当者や面接担当者、経営者等の印象             | 3.2%  |
| その他                             | 8.9%  |

n=1,611（就職先確定者／単一回答）

出典：就職みらい研究所「2024年卒大学生・大学院生の就職活動に関する振り返り調査」を基に県作成

## 2 政策の展開・取組

### 【めざす姿】

県内大学や県内企業の魅力向上、効果的な情報発信及びU・Iターン者支援体制の充実により、若者に選ばれる新潟県を実現する。

### ■ 希望に合った学びができる県内大学等の魅力向上

〔Ⅲ－１－（１）－④ 魅力ある高等教育環境の充実（P351）の政策と連動して取り組む〕

- 県内進学を希望する者のニーズや時代の要請に応じ、県内大学等が行う産学官連携や地域連携、リカレント教育(P216(注)参照)などを通じた更なる魅力向上の取組等を支援するとともに、県内大学の魅力周知を図る。
- 国の交付金等を活用したデジタル・グリーンなど成長分野への学部・学科の再編や大学の機能強化を支援する。
- 新潟県立大学及び新潟県立看護大学においては、グローバル人材やデジタル人材、地域の健康と福祉を支える専門人材などの育成のため、社会や学生のニーズに対応した教育環境を整え、研究成果等を基礎とした実践的な教育を実施するとともに、リスキリングや公開講座の開催など研究成果を地域・社会に還元する取組を推進する。

### ■ 多様で柔軟な働き方の促進や賃上げに向けた環境整備等による魅力ある多様な雇用の場の創出

- 意欲ある県内企業等の新たな挑戦への支援等により、高い付加価値や利益を生み出す企業の創出・成長を促進し、所得向上につなげる。
- 地域の特性・強みを活かして高い付加価値を創出する企業に対して、積極的な誘致活動を展開するとともに、新たなビジネスやサービスを創出する起業の推進等により、幅広い産業において、働く条件や待遇、仕事のやりがい等での就職希望者の多様なニーズに応えられる安定的で良質な雇用の場を創出する。
- 企業ニーズに応じた支援により県内企業のワーク・ライフ・バランスを推進し、多様で柔軟な働き方の導入を促進する。
- 県内企業の収益拡大に向けた生産性の向上や、関係団体・関係機関と連携した適切な価格転嫁の促進など、賃金上昇に向けた環境を整備する。
- 特に若年層の女性の転出超過が多いことを踏まえ、多様で柔軟な働き方の導入促進や、女性が働きやすく魅力ある職場環境づくりの推進などに取り組む。



## ■ 企業の魅力発信等を通じた若年者の県内企業への就職促進

- 人材確保の観点からの企業の情報発信の重要性に関する意識啓発を行うとともに、学生ニーズの企業への提供や、企業情報サイトの充実強化などにより、企業の情報発信力の強化を支援し、若者を意識した企業の魅力発信を推進する。
- 首都圏での暮らしと仕事に関するワンストップ相談窓口である「にいがた暮らし・しごと支援センター」における県内企業の情報提供や大学・ハローワークと連携したきめ細かな就職支援、企業との交流機会の提供のほか、県内企業への就職活動の負担軽減などの取組を推進する。
- 就職活動の早期化を踏まえ、国・市町村・産業界・県内外の大学等とも連携しながら、学生に県内企業への関心を高めてもらう取組やインターンシップに対する支援などの取組を推進する。

## ■ U・Iターン促進に向けた本県への関心の掘り起こしと支援体制の充実

- 市町村・地域の魅力や本県で実現できる多様なライフスタイル・本県の暮らしやすさの発信、移住希望者の検討度合いに応じた実用的な情報の提供などに市町村と連携して取り組むとともに、SNSによる発信など若年層の特性に応じた手法により、情報の受け手に着実に届く情報発信を行う。
- 情報発信力の強い大型イベントやテーマ設定を工夫したセミナー開催などにより、移住情報が氾濫している中でも埋没せず、移住に漠然と関心がある層に本県への関心を掘り起こす情報発信を行う。
- 「にいがた暮らし・しごと支援センター」の運営、地域の民間人材による移住前の疑問・不安の解消による移住の後押し、転職や起業に対する支援など、U・Iターンの検討から実現まで、希望者のニーズに応じたきめ細かな支援を行う。
- 移住検討者の興味・関心を向上させ、本県が移住先として選ばれるために、市町村が地域の課題に応じて地域、民間団体等と連携して行うU・Iターン促進に向けた取組を支援する。

## 3 達成目標（成果指標）

| 指標名                                           | 現状値                                                        | 令和10年度<br>目標値                                            | 令和14年度<br>目標値                                            |
|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 若者の県内就職率<br>①協定大学卒業生のUターン就職率<br>②県外出身学生の県内定着率 | ①24.7%<br>(令和6年3月<br>卒業者：41校)<br>②18.4%<br>(令和6年3月<br>卒業者) | ①29.5%<br>(令和11年3月<br>卒業者)<br>②20.9%<br>(令和11年3月<br>卒業者) | ①33.5%<br>(令和15年3月<br>卒業者)<br>②22.9%<br>(令和15年3月<br>卒業者) |
| 首都圏相談窓口登録者のU・Iターン率                            | 23.4%<br>(令和3年度～<br>令和5年度平均)                               | 26.6%<br>(令和8年度～<br>令和10年度平均)                            | 29.8%<br>(令和12年度～<br>令和14年度平均)                           |

## 4 関連する個別計画・ビジョン

・にいがた産業ビジョン（R5～R12）

【産業労働部、知事政策局、総務部】



### III 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

#### 1-(1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

#### ④ 魅力ある高等教育環境の充実

### 1 現状・課題

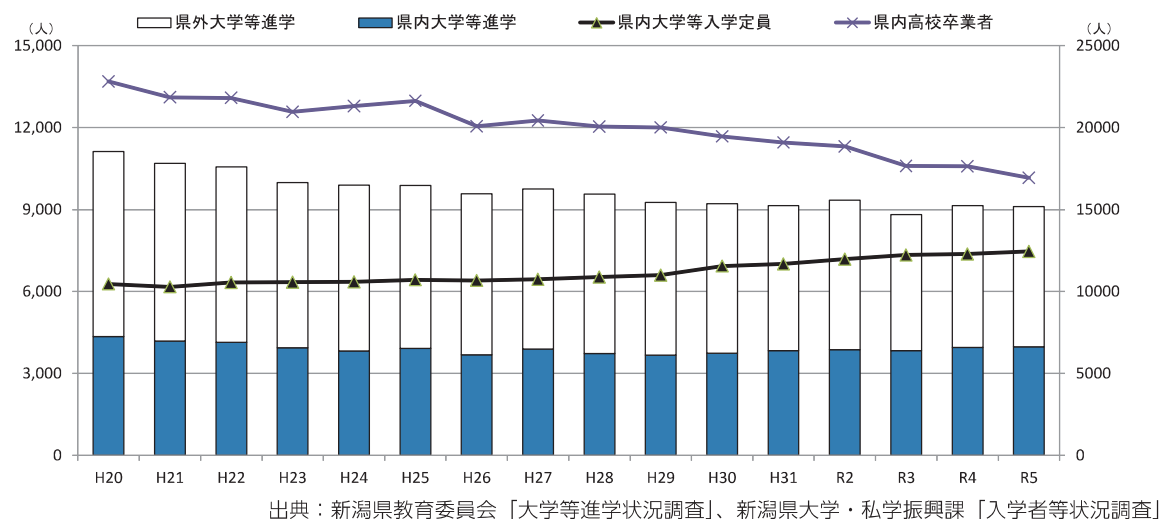
近年、急激な少子化の進展により県内高校卒業生は大きく減少しているものの、県内大学の魅力向上と進学者のニーズに応じた大学の開学、学部・学科の設置等により、県内高校等からの県内進学者は、全体として増加している。その一方で、県内私立大学・短大を個別にみると、多くの大学が定員未充足となるなど厳しい状況が生じている。こうした現状に対応するため、時代の要請に応じた県内大学の更なる魅力向上と周知が重要な課題となっている。

さらに、社会が高度化、複雑化、グローバル化する中、高等教育機関が有する知的資源を活用した地域の様々な課題の解決や社会人の学び直し機会の提供などが求められており、こうした取組を通じて、地域の活性化や地域を支える人材育成につながることが期待されている。

また、県では、2つの公立大学法人を設立し、各法人が運営する新潟県立大学及び新潟県立看護大学に対する支援を行っている。両大学とも、グローバルな視野を持ち、地域社会のニーズに対応できる人材を育成するとともに、教育研究成果を地域に還元し、それぞれ持続的な地域の発展や保健・医療・福祉の向上等に寄与することが期待されている。

加えて、県内の専修学校は、進学率が全国トップクラスとなっており、社会ニーズに応えた専門的で実践的な人材を数多く輩出するなど、高等教育機関の一翼として、大きな役割を担っている。

#### ● 県内高校等卒業生、県内外大学等進学者、県内大学・短大定員



### 2 政策の展開・取組

#### めざす姿

県内高等教育機関が、更なる魅力向上を図り、県内外の高校生等から一層選ばれる高等教育機関となるとともに、知の拠点として地域から一層必要とされるよう、地域の活性化や新潟県の将来を担う人材の育成などを通じ、地域の発展に貢献する。

## ■ 県内大学等の魅力向上や地域貢献に向けた取組の推進

- 知の拠点である高等教育機関の更なる高度化、グローバル化等を目指し、学生及び社会のニーズに応じた教育・研究の実施や高等教育機関相互の連携による多様な教育環境の提供など、新たな魅力創出に向けた取組等を支援し、教育機会の拡充を図る。
- 国の交付金等を活用したデジタル・グリーンなど成長分野への学部・学科の再編や大学の機能強化を支援する。
- 産学官連携や地域連携により、大学等の知的資源の一層の活用を図りながら、地域産業の振興に資する共同研究や人材育成、地域の諸課題の解決、社会人の学び直しに向けたリカレント教育(P216(注)参照)などの取組を、民間との協働による全県的な取組として更に推進する。

## ■ 県立2大学の教育・研究・地域貢献機能の充実

- 新潟県立大学については、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的人材を育成するため、必要な教育体制の充実を図る取組を推進する。また、県経済界・産業界から求められているデジタル人材育成を図るため、データサイエンス経済コースを設置したところであるが、今後も社会や学生のニーズに対応した教育環境を整え、研究成果等を基礎とした実践的な教育を実施するとともに、リスキリングや公開講座等の開催を通じて、これまで培った教育研究成果や社会の要請に対応した研究を地域に還元する取組を推進する。
- 新潟県立看護大学については、多様に変化する人々の健康と福祉のニーズに柔軟に対応できる人材を育成するため、必要な教育体制の充実を図る取組を推進する。また、在学生や卒業生への県内病院等の情報の提供及び看護職へのリスキリングやUターン者支援等、看護人材の定着を促す取組を支援するとともに、研究成果を社会に還元する取組を推進する。

## ■ 専修学校教育の振興

- 専修学校における実践的な職業教育、専門的な技術教育等、多様な分野の職業能力の養成を推進するため、専修学校の教育環境の充実及び生徒の修学上の負担の軽減に向けた支援を行う。

## 3 達成目標（成果指標）

| 指標名               | 現状値              | 令和10年度<br>目 標 値 | 令和14年度<br>目 標 値 |
|-------------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 高等教育機関進学時における流出入率 | ▲9.6%<br>(令和5年度) | ▲8.7%           | ▲7.9%           |

## 4 関連する個別計画・ビジョン

- ・新潟県教育の大綱（R4～R7）
- ・新潟県教育振興基本計画（R4～R7）

【総務部】

